

# ビルマから住民が来日報告！！

## 公開セミナー

### 「ビルマ（ミャンマー）における日本の援助と人権」 ～住民の報告から日本の対応を問い直す～ ーティラワ経済特別区開発の立ち退き問題ー

ビルマ（ミャンマー）の最大都市ラングーン（ヤンゴン）近郊で、日本が官民を挙げて進めている「ティラワ経済特別区開発事業」（約2,400ヘクタール）では、先行開発区域（約400ha、フェーズ1）で68家族（約300人）がすでに移転を強いられました。残り2,000ヘクタールの開発では、さらに1,000家族以上（約4,500人）が移転を迫られることとなります。

これまで現地では、同事業フェーズ1の開発に伴い、生計手段を失うなど、以前より厳しい生活を余儀なくされている住民グループが、問題の解決を求めてきました。日本に対しては、同フェーズ1への海外投融資（出資）を行なう国際協力機構（JICA）に何度もレターを提

出し、JICA環境社会配慮ガイドラインや国際水準に則った移転・補償措置をとるよう訴えてきました。しかし、JICAはビルマ政府が適切に対応しているとし、住民グループの訴えに真摯に耳を傾けていません。

本セミナーでは、現地から影響住民と彼らを支援している現地NGOスタッフを迎え、現場の状況と住民によるこれまでの取り組み、今後の懸念点について報告してもらい、これ以上、影響住民の生活状況が悪化することのないよう、また、今後進められる2,000ヘクタールの開発において問題を回避できるよう、日本の対応における課題を検証します。また、今後も増加が見込まれるビルマへの日本の援助・投資の在り方を考えます。

【日 時】 2014年6月5日（木）18：30～20：30

【場 所】 ひと・まち交流館 京都  
（河原町通五条下る東側）

【共 催】 メコン・ウォッチ、  
ODA改革ネットワーク・関西  
（5月20日現在）

【協 力】 アーユス仏教国際協力ネットワーク、  
国際環境NGO FoE Japan、  
日本ビルマ救援センター、  
ビルマ情報ネットワーク、  
ヒューライツ大阪

【参加費】 500円

【問い合わせ先】 メコン・ウォッチ

電話：03-3832-5034 ファックス：03-3832-5039

メールアドレス：info@mekongwatch.org

